

米中関係における 学界の建設的な役割

簡军波

2023年2月



APLN

ASIA PACIFIC LEADERSHIP NETWORK
FOR NUCLEAR NON-PROLIFERATION AND DISARMAMENT

著者について

Jian Junbo（简军波 ジャン・ジュンボ）

復旦大学中国・欧州関係副研究員。研究分野は中国の外交、欧州情勢、国際政治学。著書に『权力的限度：冷戦后美国霸权合法性问题研究』（権力の限界－米国の正当性について）、『非洲事务与中欧关系』（アフリカ情勢と中国・欧州関係）がある。『The Enlarged European Union: Prospects and Implications』（欧州連合の拡大－展望と影響）の共編者でもある。2018～2020年まで中国外交官として欧州に赴任、ダラム大学、ブリュッセル自由大学、オールボー大学、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの特約研究員を務めた。



@APLNoOfficial



apl.n.network



@APLNoOfficial



@APLNoOfficial

核軍縮・不拡散アジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク（APLN：Asia-Pacific Leadership Network for Nuclear Non-Proliferation and Disarmament）は、アジア太平洋諸国の政治、軍事、外交指導者が中心となり、特に核兵器のリスクへの対処・排除に焦点を当て、安全保障と防衛上の課題に取り組むネットワークです。

© 2023 Jian Junbo

本レポートは、4.0 International Creative Commons Licenseのもとで公開されています。

本出版物は、ニューヨーク・カーネギー財団の助成により実現しました。

本出版物に記載されている見解は著者自身の見解であり、必ずしも提携機関やAPLN、そのスタッフ、理事会、資金提供者の見解を反映したものではありません。

お問い合わせ先：

核軍縮・不拡散アジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク（APLN）事務局
4th floor, 116, Pirundae-ro
Jongno-gu, Seoul, ROK,
03035 Tel. +82-2-2135-2170
FAX : +82-70-4015-0708
メールアドレス : apln@apln.network

本出版物は次のウェブサイトにて無料でダウンロードできます：

www.apln.network



表紙写真: iStock/William_Potter

米中関係における学界の建設的な役割

简军波

国際関係分野の研究者は、その研究結果を利用して世論を動かしたり外交政策決定の方向性に影響を及ぼせるという理由で、独自の位置を占めている。多くの研究者は、政治家の顧問を直接的に務めたり、正式な外交協議を補う「トラック2」対話を通して自ら外交に関与している。¹ 理想を言えば、学術研究は真実の探求と客観性に根差すべきであり、特定の政治団体の利益に資してはならない。しかしながら、学界と政界の狭間に置かれた国際関係分野の研究者の立場がしばしば、学術研究の客観性、中立性、独立性をむずかしくする。米中関係の研究以上にこれが明白な分野はない。したがって、学術交流の現状と研究者の役割が米中関係に与え得る影響を評価し、研究者が緊迫した米中関係の改善にどんな方法で取り組める可能性があるかを検討してみる価値がある。

米中の学術交流が現在直面している課題は？

国際環境の劇的な変化が、米中間の学術交流に悪影響を与えてきた。現在の主な課題は4つある。すなわち、政府による学術交流の制限、国家主義（ナショナリズム）が研究に与える影響、交流のイデオロギー的な性格、米中の学術交流において長年中国語を十分に活用できずにいることである。

米中両国の国内政策により、研究者同士の交流がこれまで制限されてきた。この制限のせいでコミュニケーション経路が狭まり、正常な交流のムードが損なわれている。トランプ政権以降、米政府当局は、中国の学術機関で研究に携わる数名の米国人研究者を調査の対象とし、米国の研究者との共同研究事業や交流に参加した者を含めて、米国内で活動する中国人研究者への監視を強めてきた。² これらすべてが、米中の学術交流に委縮効果を与えてきた。ワシントンにある米国科学振興協会の元上級顧問（科学政策担当）であるケイ・コイズミ氏によると、「現在、米国の研究者の中には、調査対象となるリスクを冒してまで中国の研究者と協力する価値はないと考えている者もいて [...] 一部の中国人研究者も、

¹ Otto Federico von Feigenblatt, “Flexible Diplomacy: Scholars as Key Players in Track II Diplomacy”, *Espiraes Revista Multidisciplinaria de investigación*, 2019, 3, 28, 32-45.

² Emily Feng, “China tightens restrictions and bars scholars from international conferences”, *NPR*, 30 March 2022, <https://www.npr.org/2022/03/30/1089631713/china-tightens-restrictions-and-bars-scholars-from-international-conferences>.

おそらく同じように感じている」³ という。中国では政府の厳しいゼロコロナ政策のせいで、COVID-19のパンデミック発生後は、米中研究者の定期的な往来が妨げられた。そのため、パンデミックと米中間の政治的な抗争と対立が両国の学術交流に影響を及ぼし、この5年間は学術交流が次第に希薄になり、コミュニケーションは一層もどかしく予測不能なものになってきた。

研究者も次第に国家主義的な考え方に影響され始め、客観的で合理的な分析力が低下している。学術研究では意見が食い違うのが普通であり、望ましいことでもある。とはいえ、研究者が国家主義的な先入観にとらわれたまま国際関係分野に取り組むと、研究に必要なとされる客観性と中立性が失われる。



北京大学のキャンパス (iStock/bingdian)

3 Andrew Silver, “Scientists in China say US government crackdown is harming collaborations”, *Nature*, 8 July 2020, <https://www.nature.com/articles/d41586-020-02015-y>.

中国の学界には、「科学无国界，科学家有祖国（科学に国境はないが、科学者には祖国がある）」という有名な格言がある。⁴ 中国人研究者は、基本的に愛国的であることを求められる。

もちろん、人が祖国を愛することに何の問題もないが、研究者の場合、学術的な中立性と愛国心の間でバランスをとるために必要なスキルが不足していると、国家主義的な考え方によって研究の客観性が損なわれるおそれがある。

米国の学界は、客観性、中立性、合理性という伝統を誇っている。だがマクロな視点に立つと、この学術的伝統は米国の国益に寄与しており、その意味ではかなりの成功を収めてきた。その代表例は、国際関係理論である。ソフトパワー理論（ジョゼフ・ナイ）、新帝国理論（ウォルター・ラフィーバー）、覇権安定論（ロバート・コヘイン）は、いずれも米国の国際関係研究者が提唱したものであり、米国の覇権を正当化することでこれを擁護している。米国の大手メディアには、中国を「打ち負かし」たり、中国と「対抗し」「競争し」たりする手段を扱った記事が散見される。⁵

むしろ、研究者が市民として自国に貢献すること自体は悪いことではないが、それでも学術的研究に必要な客観性と中立性の原則を守らねばならない。さらに重要な点として、研究者という職業の基本的規範からの逸脱につながりかねない、国家主義という足かせから自由になる必要がある。米中両国の学界が国家主義的な考え方に蝕まれると、両国間の学術交流の基盤も徐々に損なわれていく。

さらに、一般世論の両極化のせいで、研究者が様々な課題を自由に議論しにくくなっている。中国でも米国でも、研究者はすべての問題を完全に自由に論じたり、あらゆる視点を提示できるわけではない。米国では、中国の政策や行動に「全体主義」「戦狼外交」「債務の罟」「攻撃的」「人権侵害」「ジェノサイド」「脅威」といった汚名が着せられているせいで、国民の批判を避けるため中国に関し沈黙を貫く専門家がますます増えている。現実的に柔軟な形で中国問題を扱おうとするシンクタンクや専門家は、米国では「無視されて」きたと言うのは、おそらく誇張かもしれないが、⁶ それでも今では、中国に対して比較的中立的な米国の専門家の米中関係に関するコメントが、影響力あるメディアに掲載されることは少なくなっている。

4 Sun Yahui, “Science has no borders, scientists have their motherland” (科学无国界 科学家有祖国), *Xinhuanet*, 9 June 2021, http://www.xinhuanet.com/politics/2021-06/09/c_1127544365.htm.

5 See for example: Richard Fontaine, “Taking On China and Russia: To Compete, the United States Will Have to Pick Its Battles”, *Foreign Affairs*, 18 November 2022, <https://www.foreignaffairs.com/united-states/taking-china-and-russia>; H.R. McMaster and Richard Scheinmann, “U.S. Restraint Has Created an Unstable and Dangerous World: Decades of ignoring the menaces posed by Russia and China has led the West to a precipice”, *Foreign Policy*, 17 June 2022, <https://foreignpolicy.com/2022/06/17/us-military-strategy-geopolitics-restraint-russia-china-ukraine-war/>; Richard D’Aveni, “The U.S. Must Learn From China’s State Capitalism to Beat It”, *The Atlantic*, 6 November 2012, <https://www.theatlantic.com/business/archive/2012/11/the-us-must-learn-from-chinas-state-capitalism-to-beat-it/264552/>.

6 Li Haidong, “America’s ‘China expert’ has become a huge irony”, *Global Times*, 2 August 2022, <https://www.globaltimes.cn/page/202208/1272092.shtml>

逆に、中国に対して好戦的な姿勢をとり続けている専門家は、より多くの成果を発表しているように見受けられる。

同様に中国の研究者も、米国が積極的な関与を望む特定の国内問題を議論したがる。中国の国家主義者からの批判を恐れているからだ。同時に中国の研究者は、もし自分が懸念を表明すれば、その問題が発端となって、中国の公式政策をめくり不必要な議論や誤解が生まれるかもしれないと案じている。したがって米中いずれの研究者も、中心的な世論によって形作られる、研究者のランス・ゴアがいう一種の「ポリティカル・コレクトネス（政治的な正しさ）」にとらわれてきたのだ。ここでいう正しさの尺度は、自国が相手国に対してどの程度攻撃的であるかである。このような態度は、誠実な研究者による客観的で詳細な中立的研究の実施を妨げるだけでなく、あまり実直でない研究者が、自分への注目度を高め経済的な利益を得られる行動として、否定的な国民感情や特定の政策立案者に迎合するのを促すことにもなる。ゴアは、両国において「反中」「反米」がどういうわけか政治的に正しい立場になってしまった結果、多くの研究者が面倒を避けるため自分の研究活動を自主検閲していることを嘆いている。⁷

言語能力の不足も、米中間の学術交流の正常化を妨げるもうひとつの長年の障壁である。この問題は米国側において一層深刻に思われ、米国では中国関連の問題を扱う研究者のうち、中国語を十分理解していない人が増えている。こうした残念な傾向は、ジョン・キング・フェアバンクなどの従来の米国人中国研究者と際立った対照を成している。中国語に精通していたフェアバンクは、漢文（古典中国語）の難解な文章さえ理解することができた。ある意味で、中国学は「中国研究」のせいで影が薄くなった。世界における中国の影響力の高まりを受けて、米国の専門家は中国の言語、歴史、伝統文化よりも、その現代政治、社会、外交政策を重視している。米国における中国研究は急速に発展し多様化してきたが、米国の学術界は、言語能力の不足のせいで中国語の原典に直接あたることができず、翻訳で重要なニュアンスが失われているおそれがある。例えば、米国は国内の孔子学院の数を大幅に削減し、中国語人材の育成を妨げてきた。幸い、全米アジア研究所などの米国の一部の組織が、中国語の学習機会を提供しようとしている。⁸

もちろん、このように述べたからといって、中国の米国研究者——あるいは中国の国際関係分野の研究者全般——が、言葉の問題を抱えていないわけではない。米国研究に関わるほとんどの研究者が少なくとも英語を習得しているものの、全体的に、中国の大学の地域研究学科では今も言葉が弱みとなっている。

⁷ Lance Gore, “The curse of political correctness in China and the US”, *Think China*, 24 March 2022, <https://www.thinkchina.sg/curse-political-correctness-china-and-us>.

⁸ National Bureau of Asian Research, “Chinese Language Fellowship Program”, 2019, https://iclp.ntu.edu.tw/tw/upload/download_files/aeabaf3d92216d7c4ba03b972a2c9e5a.pdf.

とはいえ、中国の米国研究者にとって最大の問題は、米中間の学術出版物や学術情報のやりとりが極めて限定的であることである。米国に関する書籍や論文がほとんど中国語に翻訳されていないことも一因となって、中国の研究者は、米国の様々な課題に関して本来知るべき情報を得られていない。一部の研究者には、限られた数の翻訳資料や二次的資料に頼る傾向も見られる。その理由のひとつは、学術研究を行う上で最も効率的な検索エンジンのひとつである Google を中国では利用できないからだ。加えて、中国の多くの大学図書館は国際的な学術データベースの利用登録を行っているものの、アクセス可能なデータベースや大学の数があまりに少なすぎる。もうひとつの問題は、多くの中国人研究者が米国で現地調査を実施していないことだ。その原因は、中国の研究慣行に求めることができる。

1980年代に地域研究という学問分野が登場した頃は、現地調査にあてられる資金がほとんどなかった。今は当時より簡単に資金を得られるにもかかわらず、旧来の研究慣行が残っている。要するに、中国の米国研究の全体的なレベルは低いが、米国における中国研究の現状とは異なり、それは言語能力とはほとんど関係なく、むしろ情報不足と研究慣行に起因している。⁹



iStock/ BrianAJackson

⁹ Ma Jun, “‘Our American studies are too weak’: Chinese scholars warn of knowledge gap with US peers”, *South China Morning Post*, 23 May 2021, <https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3134371/our-american-studies-are-too-weak-chinese-scholars-warn>.

米中間の活発な学術交流を復活させるには？

研究者同士のコミュニケーションの推進が、米中関係の改善につながることは明らかである。たとえ研究者間に意見の相違があっても、対話はそれでもコミュニケーションと意見交換の機会をもたらし、誤解がどこにあるか明らかにするのに役立ち、そこから得た洞察をそれぞれの学術界に持ち帰ることができる。こうした理由から、米中の研究者は、正常な学術交流の再開方法について一定のコンセンサスに達しなければならない。コンセンサスの達成には必然的に、国家主義的な狭い料簡を捨て、中立的で客観的な立場を保ち、各々の事実調査活動において高い厳密性を維持することが求められる。しかしながら、政治的な米中関係の悪化を踏まえると、研究者が国家主義的な発想を完全に手放し、ポリティカル・コレクトネスから自由になるのは非常にむずかしい。1人の研究者として、彼らも学術界で生き残らねばならないからだ。とはいえ、米中学術交流に参加する研究者が、交流の質を向上させるためにできることがいくつかある。

第一に、紛争解決の原則に基づき互いにコミュニケーションをとるべきである。双方の研究者が紛争を避けられると信じれば、米中間の平和の推進に向けて取り組めるだろう。個人的な名声を高めたり金銭を得たりするために、国内における国家主義の台頭に迎合して米中間の緊張を意図的に高めるのではなく、相互の和解を重視すべきだ。例えば、両国の研究者は、様々な課題や敵対的な政策をめぐる意見の対立や、自国が相手国を打ち負かす方法や競争し対抗する方法の議論に、重点を置いてはならない。そうではなく、緊張を緩和し、関係の安定性を維持する方法に注目すべきである。

研究者の大多数がこの助言に従えば、米中の外交政策立案者は、学術研究をむしろ争いを解決するために活用できるだろう。米中両国の研究者が著者を務める共同研究によって、和解を促す雰囲気づくりに貢献できるかもしれない。

第二に、学術研究ではコンセンサスの達成を主たる目的に掲げて、相違点を解消できない場合はその点を保留しながらも、合意点を探るべきである。当然ながら、米中は多くの課題に関し戦略的レベルで大きな意見の相違があるが、相違を強調し続ければそれ以外の面でも溝が深まるばかりだろう。したがって、もし学術界が米中の和解促進に一定の役割を果たすつもりなら、意見の対立を深めるより解消することに交流の重点を置くべきだ。矛盾と直接向き合うことが、解決への第一歩だと言えるかもしれない。この言葉は原則的には正しいかもしれないが、あまりに食い違いが多すぎて直接向き合うとさらなる対立につながる場合は、いったんその食い違いは完全に無視して、関係改善を促すためにまずは別の問題でコンセンサスを模索するとよいだろう。言い換えれば、たとえ対立の解消に格好のタイミングではなくても、安定性を維持するためのチャンスはまだ残っている。

例えば米中の研究者が、台湾や南シナ海に関わる問題で意見の相違を解消し、重要なコンセンサスに到れるとは考えにくい。だが、渡航制限の解除や投資問題の解決などの、解決が比較的容易な二国間問題や、より複雑な課題ではあるが、気候変動への対応や大量破壊兵器の拡散といった明らかに共通の利益となる問題の解決法を協議するために、共同研究を実施したり、共同国際会議を開催したりできる。

学術交流に導入された「意見の相違は保留しつつ合意点を探る」手法が、米中間の政治的な相互信頼を確立する上で何らかのヒントになるかもしれない。米中は、数多くのグローバル課題の解決において今もなくてはならないパートナーであり、各々の国内経済問題を解決するために助け合わねばならない。研究者が共通の利益に注目し、そうした課題に関してコンセンサスを目指せば、たとえ小さなコンセンサスであっても、デリケートな確執を超えた協力的な雰囲気を生み出せるだろう。米中の研究者の互いへの信頼が次第にそれぞれの社会や政府に広がり、米中関係の改善に寄与することができる。

第三に、アジア太平洋のさらに多くの研究者が、学術交流に関与する必要がある。米中関係の改善は、アジア太平洋地域全体の平和と安全保障にとって重要である。したがって、域内の研究者は傍観するのではなく、米中関係をめぐる学術交流に積極的に参加すべきであり、米中関係と地域情勢に関し偏った見解を発表するのを避けるべきだ。アジア太平洋地域の研究者はおそらく、米中間のさらなる論争を刺激することへの懸念から、米中関係をあまり論じようとしない。しかし、もし域内のさらに多くの研究者が学術交流に積極的に参加すれば、米国、中国、さらにはアジア太平洋地域の相互理解の推進に資するだろう。特に今は域内の政治情勢が一層複雑で危険なものになっているため、学術交流への参加は、米中間の対立解消にも寄与するかもしれない。第三国の研究者として、彼らには地域の安全保障と繁栄に関する見解を表明する能力があるだけでなく、そうする責任もあるのだ。

だが、米中間の学術交流と同様に、域内の第三国の研究者もコンセンサスと地域平和の推進を目指すべきである。公開学術フォーラムやメディアでは、歴史問題や領有権問題をめぐる議論を蒸し返さず、地域協力の可能性について提案を行うべきだ。簡単に言えば、アジア太平洋地域の研究者は国家間のコンセンサスを目指し、共通の課題を発見し、共通の解決策と協力の方法を探ることができ、これを基盤として「コミュニティ」意識や「家族」意識が芽生えるかもしれない。これらすべてが、アジア太平洋の地域統合プロセスに寄与し、全体的な地域関係を改善させるだろう。



上海（中国） - 2022年11月30日。新型コロナによる行動制限を受けて、検査を受けるために虹橋駅のPCR常設検査所に並ぶ人々。2022年12月以降、中国ではほとんどの制限が解除されている。（写真: iStock/ anilbolukbas）

学术交流を通して米中関係を改善し、アジア太平洋地域の安定性を高めるには？

米中間の学术交流の正常化を促すために、いくつかの具体的な政策と措置を導入すべきである。

第一に、ビザ申請を容易にして利便性を高め、渡航制限を解除する。

COVID-19の流行開始以来、米中間の航空便数は減少し運賃も上昇している。加えて、米中いずれも相手国へのビザ発給数を減らしている。これらは、両国間の研究者の往来と貴重な対面交流を阻む不要な障壁である。こうした障壁は、米中間の正常な学术交流の助けとならず、したがって双方の研究者による友好関係の進展を促す機会を妨げている。オンラインでの対話やデジタル会議は、決して対面の代わりにはならない。両国による積極的な渡航の推進によって、実質的に学术交流への道が開けるだろう。パンデミックのリスクより、米中関係の悪化によるリスクの方が大きく、またパンデミックのリスクは次第に低下している点を考慮すると、米中政府は、ポストコロナ時代に学界を支援し、通常の運航便数への段階的な回復の準備を行うために、ビザ申請手続きの迅速化と長期ビザ発給数の引き上げに向けて協議する必要がある。本稿執筆時点で、中国が海外渡航制限を解除していることは、その意味で歓迎すべき進展である。

第二に、米中のより多くの研究者・学生のコミュニケーションを可能にし、新たな制限を課さない。

渡航制限の解除は、最初の一步である。次のステップは、学術交流の制限を解除することだ。科学技術分野では、米国政府による中国との交流の抑制によって、正常な研究活動に支障が生じている。教育政策学・教育政策慣行を専門とするある米国人教授は、「米国で活動する研究者の多くが、米司法省の『チャイナ・イニシアチブ』に基づき訴追されるのを恐れて、中国との協力を断念した」と語った。¹⁰ 幸い、2018年に開始されたこのイニシアチブは2022年に終了したが、今も残るその影響を無視してはならない。例えば、カーネギー国際平和基金のためにレポートを書いたある米国人著者は、

「米国の政策立案者は、米中の技術的な相互依存を減らすために用いられている様々な手段を、正確に把握しなければならない」と示唆した。¹¹ 幸い今のところ、社会科学分野の米中間の交流抑制は米国の正式な対中政策に盛り込まれていない。両国の国際関係・社会科学分野の研究者は、地域の安定性を確保し協力を推進する方法に関し意見を

提出すべきであり、それが米中関係改善の雰囲気を生み出す助けになるだろう。また政治家は、研究者の成果を、相手を威嚇する手段としてではなく、米中関係の安定化と地域の安定性の強化のために利用すべきだ。

第三に、米中の研究者、シンクタンク、研究機関および大学は、グローバル課題の検討と米中協力のための場の探求に取り組むべきである。

グローバル課題をめぐる米中協力に関する学術的議論を、両国で発表すべきである。このような形でともに提起された現実的なアプローチに触発されて、政策立案者が米中協力の実際的な機会を見出せるかもしれないからだ。したがって、米中関係の改善を促すためには、前述のように、グローバルガバナンス分野における協力を議論することから米中間の学術交流を始められるだろう。研究者同士は国を超えて共感を抱きやすいため、共同研究を通じてレッドラインや政策的意図をめぐる誤解を減らせる。米中の研究者がペアを組んで同じ問題に取り組む共同研究事業の実施が、有望な選択肢かもしれない。議論する課題には、気候変動、エネルギー不足、大量破壊兵器の拡散、地域の平和維持、生物多様性、海洋環境ガバナンス、貧困削減などが考えられる。こうした課題を議論することで、米中の研究者間でコンセンサスを形成しやすくなるだろう。また研究者と所属機関は、共同研究の成果を一般市民と政策立案者に知ってもらえるよう、メディアへのアウトリーチ戦略を慎重に作成する必要がある。こうした形の意識啓発が米中関係に友好的な雰囲気を作り出し、政策立案者も関係改善をさらに進める手段を探す気になるかもしれない。いずれにせよ、台湾海峡、新疆自治区問題、世界における米国の覇権的行動といった異論を呼ぶテーマより、グローバル課題の解決を議論する方がよい。

10 Holly Chik, “US scientists keep ties with Chinese peers despite crackdown: researcher”, *South China Morning Post*, 21 July 2022, <https://www.scmp.com/news/china/science/article/3186122/us-scientists-keep-ties-chinese-peers-despite-crackdown>.

11 Jon Bateman, “U.S.-China Technological ‘Decoupling’: A Strategy and Policy Framework”, Carnegie Endowment for International Peace, 25 April 2022, https://carnegieendowment.org/files/Bateman_US-China_Decoupling_final.pdf.

言い換えれば、協力に関して議論を行う主な目的は、米中間の問題を解決する手段ではなく、和解しやすい雰囲気を作り、将来的な真の和解と協力の基盤を築く手段になることにある。さらに、政策立案者と一般市民に影響力を与えるための確固たる努力を通じて、こうした学術交流から、両国政府が関心を抱ける、協力に向けた実行可能な提案が生まれるかもしれない。

第四に、米中の研究者は、地域秩序と国際秩序の平和的なビジョンに向けた意見を提示すべきである。

米中摩擦のかなりの部分は、将来の国際秩序に対する両国の見解に起因するものだ。米国の研究者が自由な国際秩序の維持と拡大に注目しすぎている一方、中国の研究者は、国際秩序の多極化と公平性を過度に強調している。したがって、両国の研究者は、学術交流を通じて未来の国際秩序に関しコンセンサスに達するよう努めるべきだ。こうしたコンセンサスにより、中国の台頭を受け入れられるだけでなく、ルールに基づく自由主義的な秩序という米国のビジョンも維持し、あるべき世界観の相違による対立の激化を避けられるだろう。

むしろ、国際的な世界秩序の性格についてコンセンサスを達成するのは、野心的な目標である。両国が望む国際秩序は正反対であり、中国の研究者が「祖国」への貢献を要求される一方、米国の研究者は意識的に（時には無意識的に）米国の利益に従っている。とはいえ、こうした違いはあるものの、米中は国際秩序の性格をめぐって、少なくともいくつか共通の概念を共有している。国際連合の設立国として、また安全保障理事会の常任理事国として、米国と中国は、国連憲章をはじめ第二次大戦後の現代の世界秩序の構築に欠かせない重要な文書の提唱国である。両国はいずれも、世界の安定、経済的繁栄、主権平等の原則、経済社会分野における人権を推進する必要性に賛同している。国際秩序をめぐり米中の意見が一致する範囲は、よく想像られるよりもはるかに広い。これを踏まえると、米中の研究者は、より良い世界秩序を議論し、その実現に向けた米中協力の方法を提案する手段を見つけられるはずだ。

第五に、研究者、政策立案者、オブザーバーによる安定した協力的なネットワークを、アジア太平洋地域に確立すべきである。

各国の利益よりもアジア太平洋地域全体の利益を重視する議論も、地域平和に有望な未来をもたらすだろう。アジア太平洋地域の研究者は、この地域を分裂した紛争地帯ではなく、ひとつのコミュニティとみなすようにすべきだ。学術交流をさらに推進するために、地域のガバナンス、平和、安定に取り組む学術団体、政策立案者、オブザーバーを結びつける努力をする必要があり、これらが合わさってアジア太平洋全域に及ぶ学術ネットワークが形成されるだろう。このネットワークは、域内の研究者に働きかけて、アジア太平洋情勢に関する議論に参加させ、コンセンサスの宣言、声明または学術研究を通して、米中の和解と協力に加えて地域の安定と繁栄を促す多様なアイデアや手段を提案させるべきだ。

幸い、核軍縮・不拡散アジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク（APLN：Asia-Pacific Leadership Network for Nuclear Non-Proliferation and Disarmament）、アジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）といった一部のネットワークが既に、学術団体、政策立案者、オブザーバーを集めて地域および世界の秩序とガバナンスを議論している。研究者がアジア太平洋における国際関係の安定化に一層大きな役割を果たせるよう、こうしたネットワークの役割を強化する必要がある。ネットワークが学術ウェビナーやワークショップを開催する際は、参加者同士が知り合い徐々に信頼を築けるよう、継続性を重視すべきだ。段階的な信頼構築が、より深く建設的な議論を促すだろう。

結論

もちろん、米国であれ中国であれ、学術研究が両国間の関係改善に与える影響を、誇張してはならない。米中関係の全体的なトーンは、政府指導者と外交政策立案者によって決定される。政治社会体制の違いから、中国の研究者の役割は米国の研究者の役割と異なり、アジア太平洋の他の諸国で研究者が果たす専門家としての役割や社会的な役割も同じように異なることにも、留意すべきである。そのため、研究者が米中関係に影響を及ぼす方法にも違いがある。したがって、様々な社会体制の下で暮らすアジア太平洋の研究者が、米中関係の和解と地域の安定を共に推進する上で一定の役割を果たすのは、むずかしいだろう。

研究者は、米中間の学術交流への参加以外にも、自国の政府が国内政策に関して厳密で合理的な平和志向の議論を行えるよう貢献する責任がある。

米中関係の変化は、両国間の関係促進における研究者の役割に影響を及ぼすだろう。幸い米中政府は、両国の競争を管理し対立への発展を阻止することを望んでいると主張している。これは相互の信頼構築に役立ち、ひいては米中学術交流の見通しを明るいものにして、研究者が一層大きな役割を果たすことを可能にする。さらには、交流推進の好循環につながられれば理想的だろう。

いずれにせよ、特に政府間のコミュニケーションが依然として膠着状態にある今、研究者が米中関係の改善に果たす役割を強化しなければならない。あまりに多くの市民が相互嫌悪に傾きがちな今、この重要なタイミングで、研究者は異なる国の国民同士の和解を促すために重要な役割を果たす必要がある。中国、米国、他のアジア太平洋諸国の研究者は、世界の二大大国である米中間の敵意を和らげ協力を促すために、相手国の研究者および自国の政治家とのコミュニケーションに参加する機会を積極的に探さねばならない。

研究者は、米中間の学術交流への参加以外にも、自国の政府が国内政策に関して厳密で合理的な平和志向の議論を行えるよう貢献する責任がある。

APLN中米アジア対話

中国と米国の関係は著しく悪化しており、さらに悪化する可能性があります。このような安全保障上のジレンマは、恐怖、不信、軍拡競争を煽り、アジア太平洋地域だけでなく世界各国に影響を及ぼしています。その結果、軍事的な対立や核のエスカレーションの可能性、そして、21世紀のさまざまな課題の国際的な協力を損失する可能性があります。

APLNの「中国-米国-アジア間の対話」は、一連の学術的交流と出版物を通じて、理解を深め、誤解を減らし、リスクと緊張を緩和し、信頼を築くために必要なステップを評価します。このプロジェクトは、アジア太平洋地域、特に米国政府と中国政府の意思決定者と政策コミュニティのために、実用的な政策提言をすることを目的としています。

核軍縮・不拡散アジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク（APLN）は、ソウルに拠点を置く組織であり、アジア太平洋地域全体の政治的、軍事的、外交的リーダーと専門家のネットワークとして、世界的な安全保障上の課題に取り組み、特に核兵器のリスクの削減と排除に注力しています。

APLNの使命は、核兵器やその他のWMD（大量破壊兵器）の脅威を中心に、地域の安全保障上の脅威に対処するため、情報を提供し、議論を促し、行動に影響を与え、政策提言を行うことです。また、可能な限りあらゆることを行い、核兵器やその他の大量破壊兵器が抑制・減少し、最終的には排除される世界を実現することを目指しています。



ASIA-PACIFIC LEADERSHIP NETWORK
FOR NUCLEAR NON-PROLIFERATION AND DISARMAMENT



apln.network



[@APLNofficial](https://www.facebook.com/APLNofficial)



[@APLNofficial](https://twitter.com/APLNofficial)



[@APLNofficial](https://www.linkedin.com/company/APLNofficial)